

令和2年度喜界町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

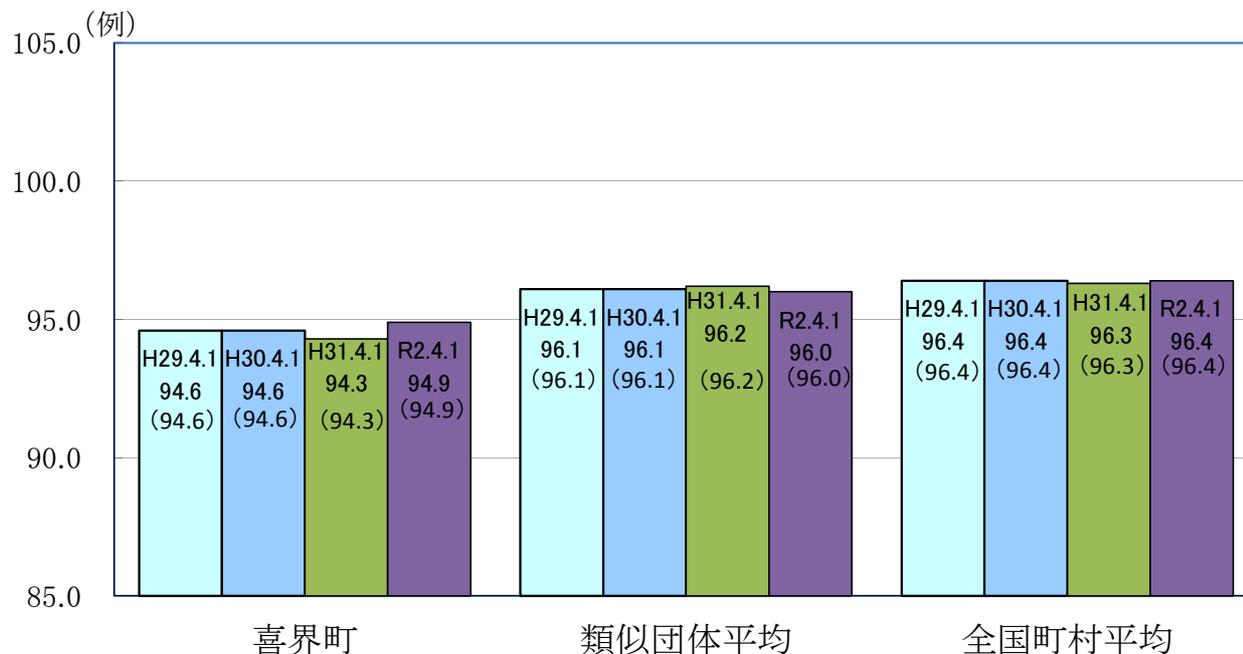
区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成30年度の人件費率
31年度	人 6,958	千円 7,506,515	千円 171,481	千円 1,142,454	% 15.2	% 16.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
31年度	人 139	千円 460,491	千円 61,334	千円 184,506	千円 706,331	千円 5,082	千円 5,638

- (注)1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、令和2年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注)1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職給料表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
3 (補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率))により算出。類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
24年度	円	円	円	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給 月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月額)		
24年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し
実施

実施内容

(実施日) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均 1.7%引下げ
若年層(1・2級)については 0.4%引き下げ 高齢層(5・6級)については 2.1%引き下げ
激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給補償)を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し
未実施

③その他の見直し内容
なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
喜界町	41.8 歳	301,900 円	356,500 円	315,018 円
鹿児島県	44.3 歳	316,600 円	393,299 円	348,522 円
国	43.2 歳	327,564 円	408,868 円	-
類似団体	41.2 歳	300,607 円	345,008 円	330,475 円

②技能労務職

区 分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
喜界町	- 歳	- 人	- 円	- 円	- 円
鹿児島県	55.3 歳	230 人	322,100 円	365,555 円	344,620 円
国	50.9 歳	2,319 人	287,283 円	328,862 円	- 円
類似団体	51.2 歳	3 人	287,903 円	310,449 円	302,667 円

※個人情報の観点から、対象となる職員数が3人以下の場合は、当該箇所を「アスタリスク(*)」としている。

(その他、数値のない欄については、すべて「ハイフン(-)」としている。)

区 分	民間			参考
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
喜界町	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

区 分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
喜界町	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成23～25年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているもの

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前支給された期末・勤勉手当、民間において前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③幼稚園教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
喜界町	42.2 歳	302,690 円	323,200 円
鹿児島県	42.4 歳	356,917 円	410,239 円
類似団体	39.6 歳	279,698 円	302,491 円

(注)1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況 (令和2年4月1日現在)

区 分		喜界町	鹿児島県	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	182,700 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	151,000 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	147,900 円	157,800 円	—
	中学卒	140,300 円	140,300 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (令和2年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	265,700 円	307,700 円	346,100 円	374,900 円
	高校卒	228,200 円	260,000 円	328,900 円	354,200 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

※個人情報の観点から、対象となる職員数が1人または2人の場合は、当該箇所を「アスタリスク(*)」としている。

(その他、数値のない欄については、すべて「ハイフン(-)」としている。)

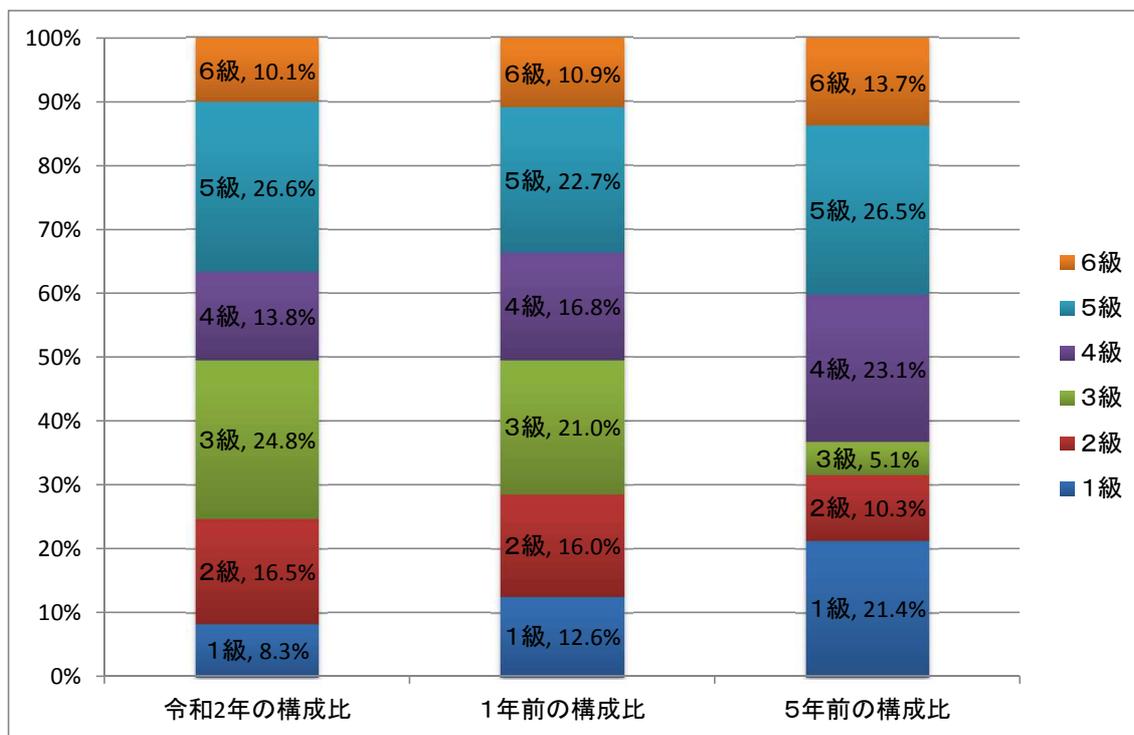
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和2年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号級の給料月額
1級	主事補・主事	9人	8.3%	146,100円	247,600円
2級	主事	18人	16.5%	195,500円	304,200円
3級	主査・主任	27人	24.8%	231,500円	350,000円
4級	係長	15人	13.8%	264,200円	381,000円
5級	課長補佐・主幹	29人	26.6%	289,700円	393,000円
6級	課長・参事	11人	10.1%	319,200円	410,200円

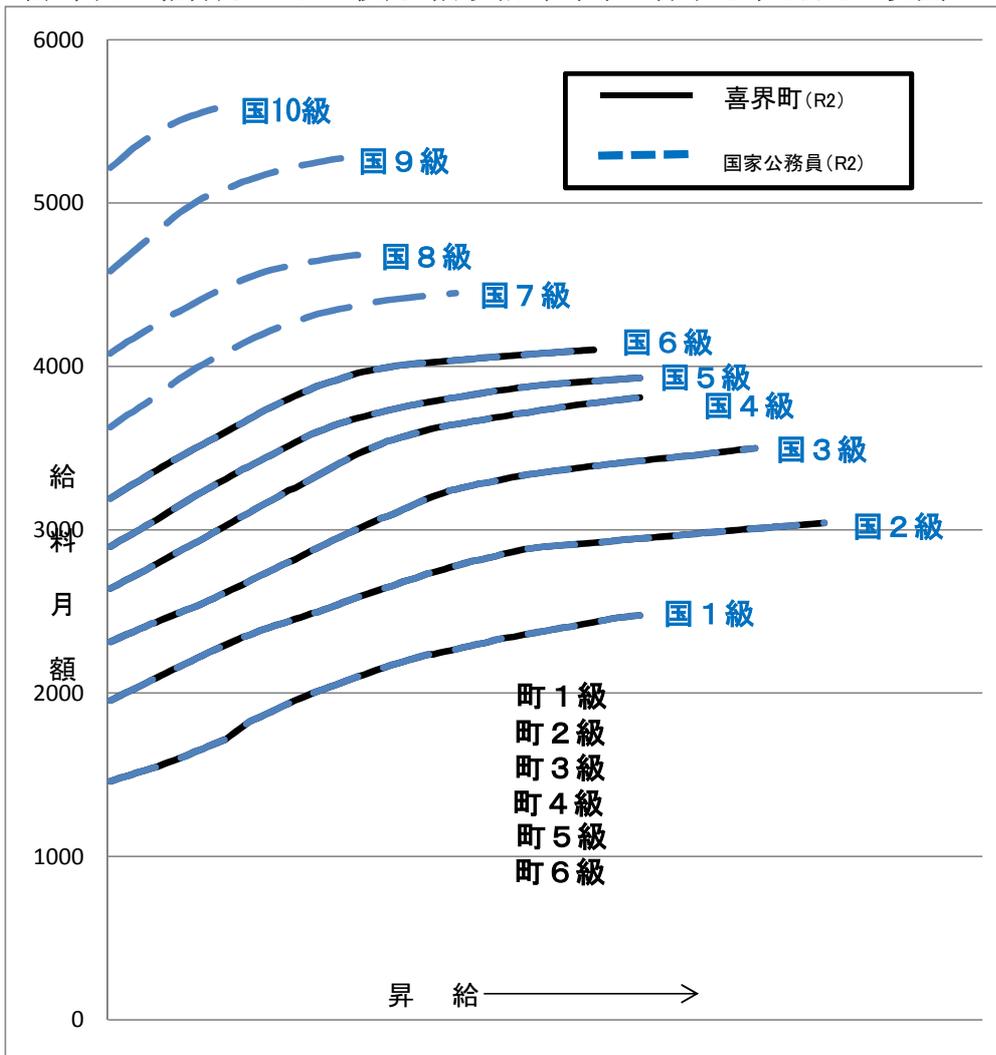
(注) 1 喜界町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（喜界町）

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給が可能な区分	昇給実績がある区分
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	○	○	○	○
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ				○
ロ 人事評価を実施していない				

人事評価については、令和2年度（昇給日令和3年1月1日）に反映させ、評価結果も適正に評価したが、結果として一般職員については、全職員標準の区分となり、一律適用ではない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

喜界町	鹿児島県	国
1人当たり平均支給額(31年度) 1,444 千円	1人当たり平均支給額(31年度) 1,712 千円	—
(31年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(31年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(31年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

勤勉手当への人事評価の活用状況（喜界町）

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給が可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分		○		○
標準、下位の区分				
標準の区分のみ				
ロ 人事評価を実施していない				

人事評価については、評価結果も適正に評価したが、結果として管理職員については、全職員標準の区分となり、一律適用ではない。

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

喜 界 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.66950 月分	26.36550 月分	勤続20年	19.66950 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.03950 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.03950 月分	33.270750 月分
勤続35年	39.75750 月分	47.70900 月分	勤続35年	39.75750 月分	47.709000 月分
最高限度額	47.70900 月分	47.70900 月分	最高限度額	47.70900 月分	47.709000 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)	
1人当たり平均支給額	14,338 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成31年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(令和2年4月1日現在)

支給実績(31年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(31年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
対象地域無し	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (令和2年4月1日現在)

支給実績(31年度決算)		2,871 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(31年度決算)		1,435,344 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(31年度)		1.3 %		
手当の種類(手当数)		5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (30年度決算)	左記職員に対する支給単価
往診手当	診療所職員の医師	時間外の往診	千円	往診料の50%
手術手当	診療所職員の医師	時間外の手術	千円	手術料の50%
医師特別勤務手当	診療所職員の医師		千円	給料の150%以内
指導主事特殊勤務手当	教育委員会職員の指導主事		1,213 千円	給料及び扶養手当の24%
人事交流職員手当	人事交流職員(対策鑑)		1,659 千円	給料及び扶養手当の34%

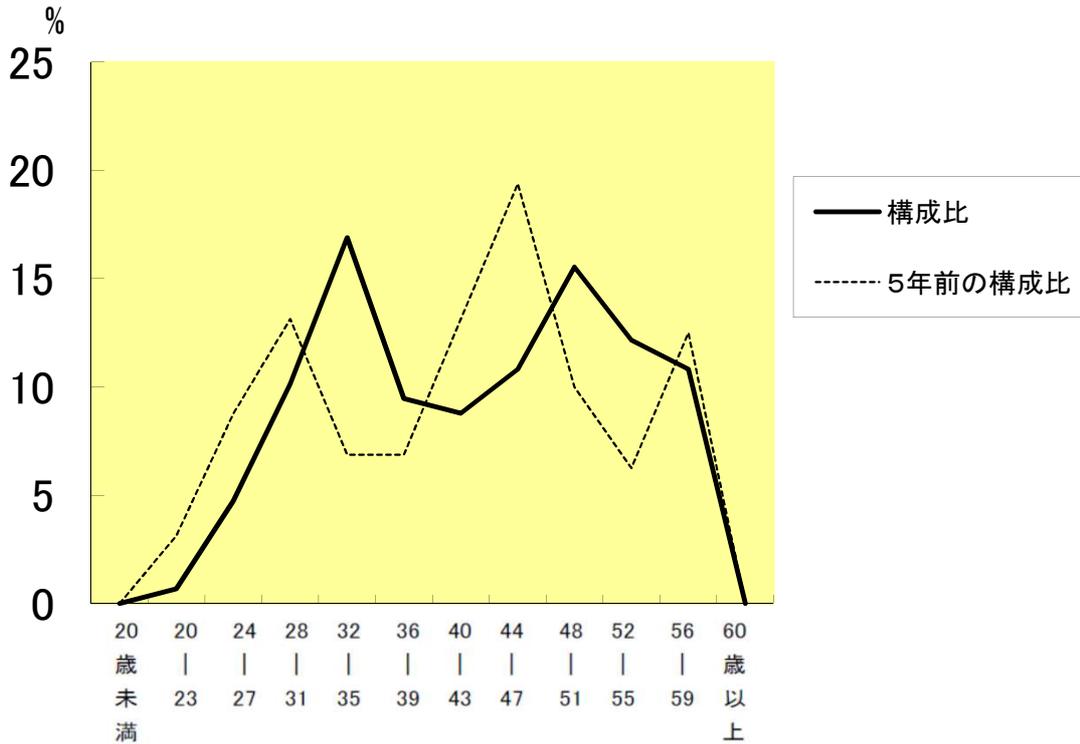
(5) 時間外勤務手当

支給実績 (31 年度 決算)	24,898 千円
職員1人当たり平均支給年額 (31 年度 決算)	168 千円
支給実績 (30 年度 決算)	18,949 千円
職員1人当たり平均支給年額 (30 年度 決算)	121 千円

(6) その他の手当 (令和2年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (31年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (31年度決算)
扶養手当	配偶者(子以外の扶養親族を含む) 6,500円 配偶者以外の扶養親族 ・子1人につき 10,000円 ・特定期間(満15歳から満23歳まで) の間にある子1人につき 5,000円を加算	同		24,395 千円	213,985 円
住居手当	家賃23,000円以下 家賃-12,000円 家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃額-23,000円)×1/2+ 11,000円 家賃55,000円以上 27,000円	同		11,678 千円	151,659 円
通勤手当	交通用具を使用し、片道2~25kmま でを4区分し、月額2,000円から 12,900円まで支給	同		2,479 千円	28,485 円
管理職手当	総務課長 20,000円 課長及び総務課長補佐 12,000円	同		2,224 千円	82,370 円
初任給調整手当	医師に月額306,900円支給	同		0 千円	0 円
休日勤務手当	祝日法による休日及び年末年始の 休日に勤務1時間当たりの給与額に 1.25から1.5までの範囲内の割合を乗 じて得た額を支給	同		0 千円	0 円
夜間勤務手当	午後10時から翌日午前5時までの間 に対して勤務1時間当たりの給与額の 0.25を支給	同		0 千円	0 円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い、やむ を得ない事情により同居していた配 偶者と別居となった職員で、通勤距 離が60km以上の場合月額23,000円 を支給	同		0 千円	0 円
宿日直手当	宿直及び日直勤務1回につき4,200円	同		0 千円	0 円
管理職特別勤務手当	週休日又は祝日法による休日若しく は年末年始の休日等の勤務1回(6 時間を超えるもの)につき4,000円を 支給	同		0 千円	0 円

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	1人	7人	15人	25人	14人	13人	16人	23人	18人	16人	0人	148人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	27年	28年	29年	30年	31年	2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	102	102	104	107	111	104	7 (6.7%)
教育	29	29	27	26	28	29	▲1 (-3.4%)
普通会計	131	131	131	133	139	133	6 (4.5%)
公営企業等会計	29	27	26	24	14	15	▲1 (-6.7%)
総合計	160	158	157	157	153	148	5 (3.4%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。